

脱炭素テクノロジー株式ファンド (愛称：カーボンZERO)

<2785>

追加型投信／内外／株式
日経新聞掲載名：カーボンゼロ

第5期 2024年1月11日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末	基準価額	9,629円
	純資産総額	44,892百万円
第5期	騰落率	△6.3%
	分配金	0円

■信託期間終了日を2026年7月10日から2050年7月11日に変更しました。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0278520240111◇

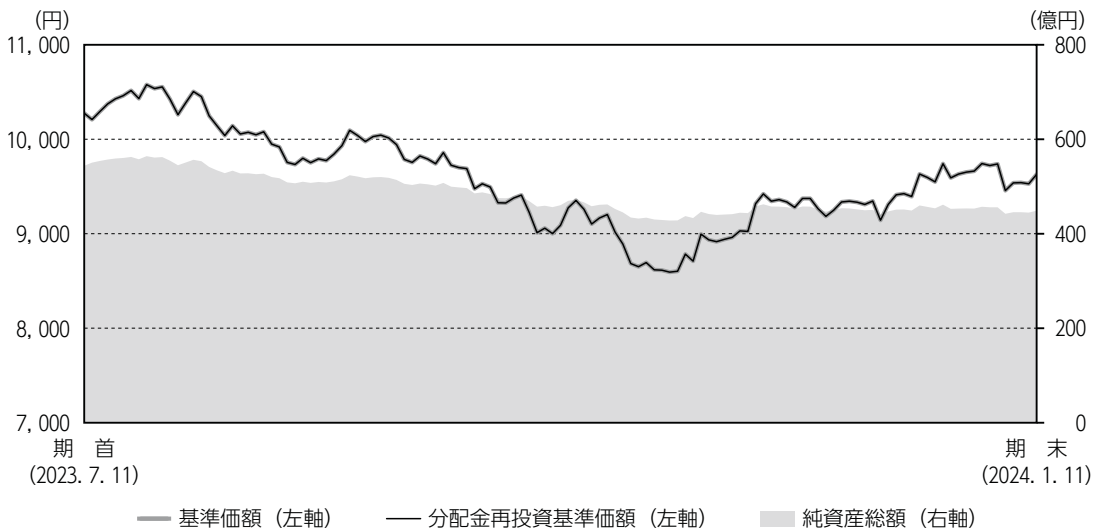
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,276円

期末：9,629円（分配金0円）

騰落率：△6.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、円安の進行がプラス要因となった一方で、米国の保有銘柄の株価下落がマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 7. 12~2024. 1. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0. 923%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,579円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 498)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 415)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0. 060	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 060)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 012	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 012)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	1. 003	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

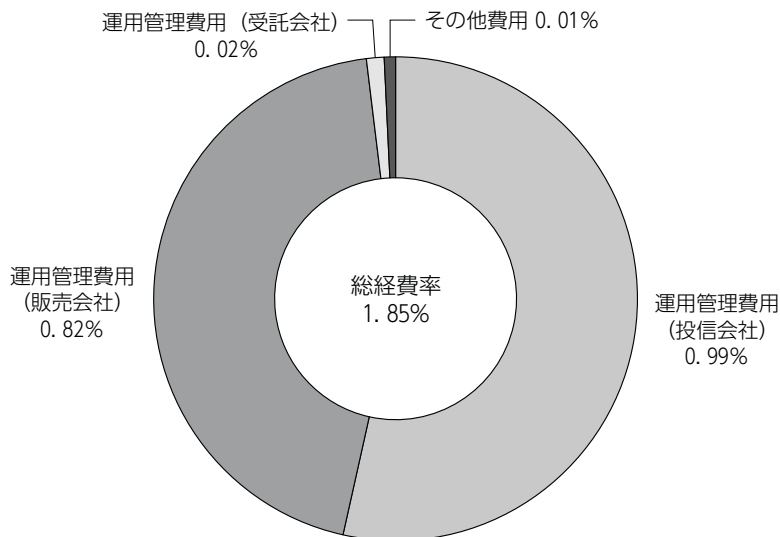
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。

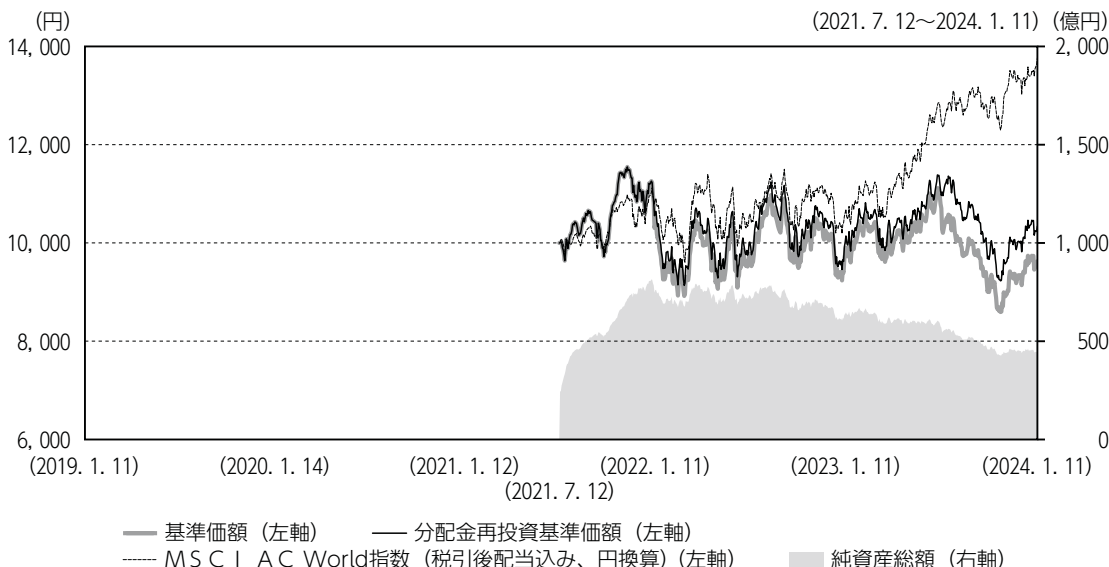


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2021年7月12日を10,000として指数化したものです。

*参考指数はMSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2021年7月12日 設定	2022年1月11日 決算日	2023年1月11日 決算日	2024年1月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,305	9,773	9,629
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	0	500
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.6	△5.2	3.3
M S C I A C World指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	7.9	△1.7	29.7
純資産総額 (百万円)	24,486	74,677	63,927	44,892

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) M S C I A C World 指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I A C World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I A C World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2023.7.12 ~ 2024.1.11)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国の力強い経済指標やインフレ率の高止まりを受けて長期金利が上昇したことが嫌気され、軟調に推移しました。さらに2023年9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利の見通しが引き上げられたことから、10月末にかけて一段と下落しました。しかしその後は、米国雇用市場の過熱感が緩和したことや、12月のFOMCにおいて政策金利見通しが引き下げられ、利下げ開始時期が早まるとの期待が高まったことから、株式市況は当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

このような中、10月まで続いた大幅な米国の金利上昇が影響し、製品需要の鈍化懸念から太陽光発電関連銘柄が大きく下落したほか、資金調達や建設コストの上昇により今後のプロジェクトの収益性が疑問視され、再生可能エネルギー開発銘柄は下落しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で上昇幅を縮小しました。その他の通貨についても、米ドルと同様の推移となり、対円でおおむね上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューション（※）を提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争

優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。

ポートフォリオについて

(2023. 7. 12 ~ 2024. 1. 11)

■当ファンド

当作成期を通じて「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

当ファンドは、運用にあたって、カンドリアム・エス・シー・エー（以下、「カンドリアム社」という場合があります。）から助言を受けています。

運用につきましては、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、優れた脱炭素テクノロジー・サービスを有する企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

セクター別では、情報技術セクターや資本財・サービスセクター、地域別では、米国、欧州を中心に投資しました。

個別銘柄では、マイクロソフト（米国）、ウエスト・コネクションズ（米国）、エア・リキード（フランス）などを継続的に高位に保有しました。

当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）＊」です。

＊ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

＊ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

○ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。

◆マザーファンドにおけるESGの観点により選定した銘柄への投資割合の推移

2023年 7月末時点	同 8月末時点	同 9月末時点	同 10月末時点	同 11月末時点	同 12月末時点
96.7%	95.8%	96.5%	98.1%	96.2%	94.7%

(注) カンドリアム社のデータをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。

○インパクトの達成状況について

カンドリアム社では、投資する個別銘柄ごとの二酸化炭素排出量を算出し、当ファンド全体の二酸化炭素総排出量を算定します。ファンドに助言をしたことにより得る報酬の一部を二酸化炭素削減を目的としたインドやパナマなど主に新興国のグリーンプロジェクト（地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業）へ資金拠出することでファンドの二酸化炭素排出量と相殺します。

カーボンZERのグリーンプロジェクトでは、炭素排出削減プロジェクト開発の世界最大手であるサウスポールが認証した気候保護プロジェクトへの資金拠出を通してカーボンクレジットの購入を行い、ファンドの二酸化炭素排出量と同等分をオフセット（相殺）することで、カーボンオフセットを実現しています。

◆ファンド設定以来の累積二酸化炭素オフセット量

2023年9月末現在
60,626トン

(出所) カンドリアム社、トゥルーコスト

当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」等を作成し、大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

当社では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等の建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

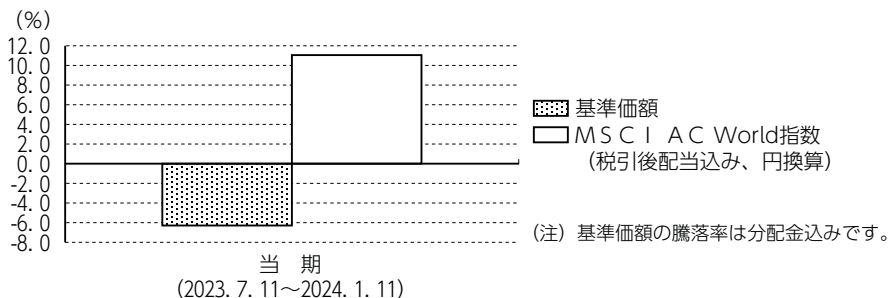
また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2023年7月12日 ～2024年1月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	27

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。



お知らせ

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2026年7月10日から2050年7月11日に変更しました。



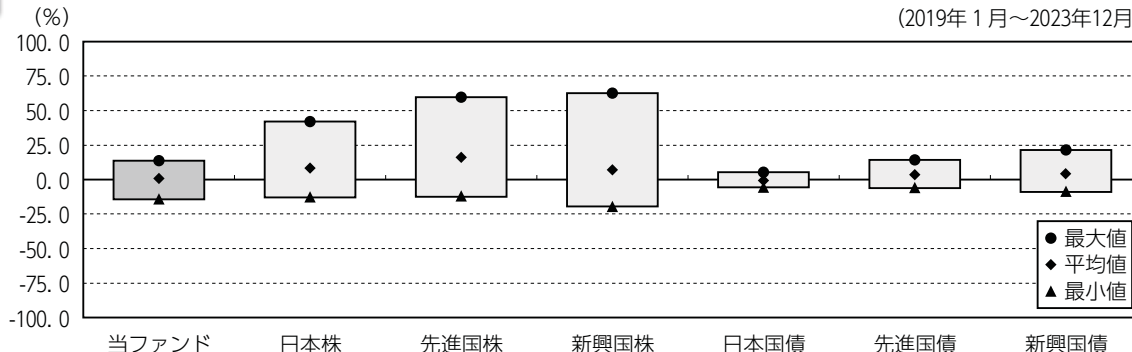
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年7月12日～2050年7月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主投資対象	ベビーファンド	脱炭素テクノロジー株式マザーファンドの受益証券
	脱炭素テクノロジー株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。</p> <p>②運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年1月～2023年12月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
平均値	0.8	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8
最小値	△ 14.2	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるのではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



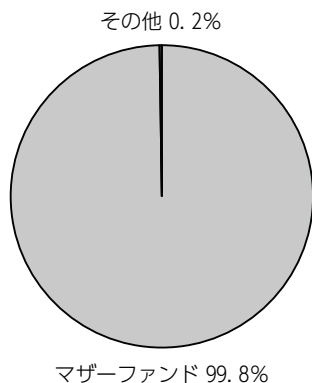
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

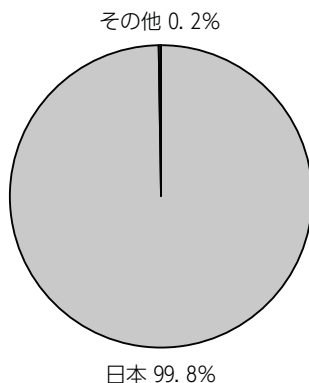
組入ファンド等

	比 率
脱炭素テクノロジー株式マザーファンド	99.8%
その他	0.2

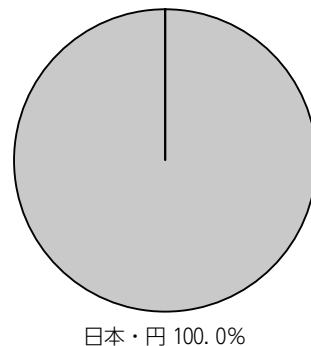
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年1月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2024年1月11日
純資産総額	44,892,872,900円
受益権総口数	46,623,563,234口
1万口当り基準価額	9,629円

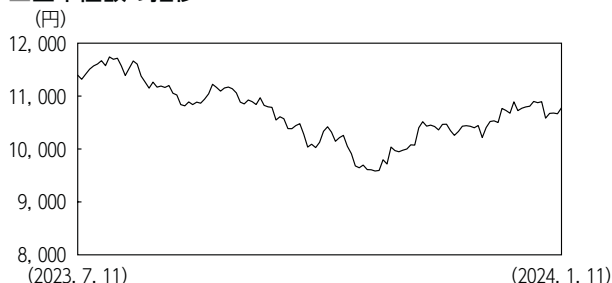
* 当期中における追加設定元本額は2,167,464,936円、同解約元本額は8,476,035,263円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆脱炭素テクノロジー株式マザーファンド（作成対象期間 2023年7月12日～2024年1月11日）

■基準価額の推移



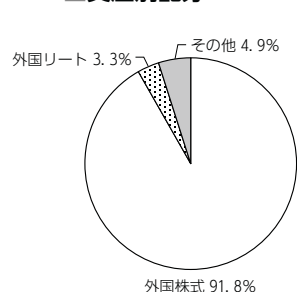
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	8

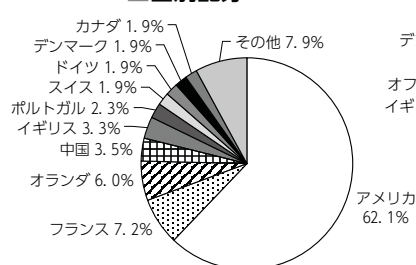
■組入上位銘柄

銘 柄 名	通 貨	比 率
WASTE CONNECTIONS INC	アメリカ・ドル	5.5%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	5.4
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	アメリカ・ドル	3.4
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル	3.3
SYNOPSYS INC	アメリカ・ドル	3.1
ASML HOLDING NV	ユーロ	3.1
TRIMBLE INC	アメリカ・ドル	2.9
APTIV PLC	アメリカ・ドル	2.8
AIR LIQUIDE SA	ユーロ	2.7
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	2.6
組入銘柄数		55銘柄

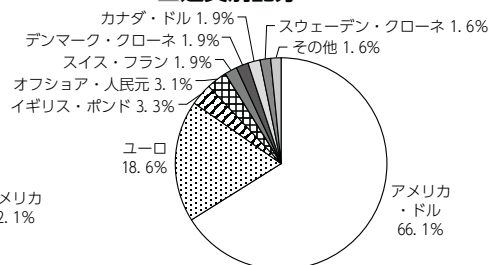
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。